



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社バリューHR  
 コード番号 6078 URL <https://www.valuehr.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 美智雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長経営企画部長 (氏名) 藤田 源太郎 TEL 03-6380-1300  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月14日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	6,168	11.6	1,194	18.3	1,312	32.7	880	32.9
2021年12月期	5,526	23.0	1,009	41.6	989	33.0	662	44.0

(注) 包括利益 2022年12月期 765百万円 (57.3%) 2021年12月期 486百万円 (△13.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	33.58	33.49	16.2	7.9	19.4
2021年12月期	27.64	27.43	16.1	6.5	18.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △0百万円 2021年12月期 △0百万円

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	16,781	5,645	33.6	214.43
2021年12月期	16,539	5,272	31.8	201.64

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,635百万円 2021年12月期 5,264百万円

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,864	△1,119	△1,011	4,827
2021年12月期	1,144	△472	1,702	5,094

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	8.50	—	16.00	24.50	310	44.3	7.5
2022年12月期	—	8.50	—	9.50	18.00	475	53.6	5.8
2023年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		58.4	

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年12月期については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,120	15.4	1,430	19.8	1,388	5.7	913	3.7	34.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	26,660,000株	2021年12月期	26,540,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	378,610株	2021年12月期	434,272株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	26,223,687株	2021年12月期	23,967,293株

(注1) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注2) 期末自己株式には「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式（2021年12月期 120,000株、2022年12月期 126,800株）が含まれております。また、「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,934	12.2	1,130	19.7	1,248	31.1	840	29.7
2021年12月期	5,287	21.8	944	40.6	951	23.8	648	28.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	32.05	31.96
2021年12月期	27.05	26.85

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	16,581	5,341	32.2	203.04
2021年12月期	16,382	5,008	30.6	191.72

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,336百万円 2021年12月期 5,004百万円

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 当期の財政状況の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(会計方針の方法の変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	25
6. その他 .....	26
(1) 役員の変動 .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### （1）経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の第7波の到来と第8波への警戒が続く中、感染防止と行動規制が緩和されたことによる社会的経済活動の正常化が期待されました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢等による不透明感に加え急激な円安の進行から、エネルギーコストや原材料価格の高騰で物価上昇の影響もあり、依然として予測困難な状況が続いております。

また、我が国の社会保障制度においては、少子高齢社会が加速しており、医療費の増大、高齢者と若年者の医療費格差、医療保険の保険者財政の逼迫などの課題を背景に、高齢者の医療保険制度改革の実施検討を迎えております。

このような経済環境の下、企業では健康経営の推進や働き方改革などを通じて、従業員に対する健康診断の受診と保健指導を実施しております。加えてメンタルヘルス対策や過重労働対策などのフィジカル面の健康管理も継続的に強化しております。また、健康保険組合では、40歳以上を対象とした生活習慣病予防のため、特定健診・特定保健指導の実施強化と、第三次データヘルス計画施行に伴い、健康情報のデジタル化とデータ分析による効果的な健康施策の需要が増大しております。これらの企業や健康保険組合の取り組み支援を行なう当社グループの役割は、さらに重要性を増しております。

当社グループは「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラを目指す」を事業ビジョンとして、健康保険組合、企業、個人を対象に自社開発したバリューカフェテリア®システムを用いた健康情報のデジタル化と健康管理サービス及び各種事務代行サービス等を展開しております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高6,168,316千円（前年同期比11.6%増）、営業利益1,194,275千円（同18.3%増）、経常利益1,312,572千円（同32.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益880,807千円（同32.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。当連結会計年度に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

当連結会計年度の主な実績は次のとおりであります。

#### 【売上高】

新規顧客の獲得や既存顧客のサービス利用の受託業務が増加した結果、主にシステム利用料、健診事務代行サービスの処理件数、ならびに特定保健指導件数が増加いたしました。また、健康保険組合の新規設立支援ならびに既設健康保険組合からのBPOサービス等の受注が増加いたしました。

#### 【営業利益】

経年に亘り継続してきたオペレーションの業務改善の結果による生産性向上を実現し、売上高営業利益率19.4%（前年同期比1.1pt増）となりました。特に健診結果入力代行業務では、当連結会計年度では過去最高の月間処理件数を実現し、売上高の増加と労務費の削減に寄与いたしました。

#### 【経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益】

前年度を上回る売上高、営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益ならびに受取配当金を営業外収益として計上したことによるものです。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①バリューカフェテリア事業

当事業につきましては、自社開発したバリューカフェテリア®システムを用いて、健康保険組合の保健事業（福利厚生事業）のトータルの運営支援ならびに企業の健康管理支援、福利厚生の省力化と健康経営の実施支援サービスを提供しております。

当連結会計年度の経営成績は、新規顧客の獲得や既存顧客のサービス利用の受託業務が順調に増加いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2022年5月まで全体的に減少していた健康診断の予約代行等の受診者数も2022年6月以降では増加傾向となり、当連結会計年度末時点においては新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回帰いたしました。この結果、当社の事業基盤である健康管理サービスならびに健診事務代行サービスの処理件数が前年同期比よりも増加いたしました。また、当社は自社の健康管理サービスを取り入れた健康経営を取り組む

ことで、2年連続で健康経営銘柄に選定され、健康経営優良法人（ホワイト500）の連続認定を受けております。この受賞も営業活動の後押しとなり、新規顧客の獲得や既存顧客への健康経営の実施支援サービス等の受託業務の増加につながりました。

また、協業先との連携強化も拡大し、協業先数も25社を数えます。当連結会計年度では、人事管理システムを提供する株式会社SmartHRと当社の「健診予約システム」「健診結果管理システム」のシステム連携による協業をいたしました。加えて、健康経営・ウェルビーイング（well-being）支援として、株式会社あおぞら銀行とのビジネスマッチング契約を締結、株式会社インソース運営のウェブサイト「動画百貨店」での「健康経営丸ごと支援・動画パッケージ」教材販売を実施するなど、営業網の強化を実現し、健康保険組合、大企業、中小企業からの受注が増加しております。

これらの結果、売上高は4,836,474千円（前年同期比11.3%増）、営業利益は1,732,306千円（同15.8%増）となりました。

## ②HRマネジメント事業

当事業につきましても、健康保険組合の新規設立・分割・合併支援のコンサルティング及びBPOサービス等の業務で構成されております。

当連結会計年度の経営成績は、前期に受注した健康保険組合の設立支援コンサルティングの継続対応に加え、新規設立ならびに既設健康保険組合からのBPOサービス等の受注が増加いたしました。

これにより、売上高は1,331,842千円（前年同期比12.6%増）、営業利益は313,043千円（同11.6%増）となりました。

\*「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

## (2) 当期の財政状況の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,380,570千円（前連結会計年度末は6,569,700千円）となり、189,130千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が32,892千円増加したことと、未収入金が215,988千円減少したことによるものです。固定資産は10,401,269千円（前連結会計年度末は9,969,371千円）となり、431,898千円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が355,860千円、無形固定資産合計81,504千円、敷金保証金50,914千円並びに繰延税金資産が41,633千円増加したことと、有形固定資産合計が79,497千円減少したことによるものです。これらの結果、総資産は16,781,839千円（前連結会計年度末は16,539,071千円）となり、242,768千円の増加となりました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,816,814千円（前連結会計年度末は4,523,670千円）となり、293,144千円の増加となりました。これは主に、預り金が417,060千円、未払法人税等114,526千円増加したことと、その他に含まれる未払消費税等が115,075千円、株式給付引当金が109,965千円並びに営業預り金88,902千円減少したことによるものです。固定負債は6,319,932千円（前連結会計年度末は6,743,302千円）となり、423,370千円の減少となりました。これは主に、長期借入金507,148千円減少したことと、株式給付引当金が68,178千円増加したことによるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,645,093千円（前連結会計年度末は5,272,098千円）となり、372,995千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益880,479千円を計上したこと、自己株式の処分等による資本剰余金が116,940千円増加したことと、自己株式を101,517千円取得したこと、その他有価証券評価差額金が115,059千円減少したことと、配当金434,103千円の支払によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ267,108千円減少し、4,827,354千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,864,274千円（前年同期比62.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,318,435千円、預り金の増加額417,060千円、減価償却費310,178千円、未収入金の増加額215,642千円及び、未払又は未収消費税等の減少額115,090千円並びに法人税等の支払額の増加額316,166千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,119,446千円（前連結会計年度は472,130千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,045,177千円、定期預金の預入による支出300,000千円、無形固定資産の取得による支出216,638千円及び有形固定資産取得による支出90,498千円並びに投資有価証券の売却による収入572,360千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,011,935千円（前連結会計年度は1,702,661千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出507,148千円及び、配当金の支払額434,103千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率（%）	21.0	21.9	21.5	31.8	33.6
時価ベースの 自己資本比率（%）	96.9	176.5	140.5	226.1	248.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	7.6	4.7	12.3	6.2	3.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	21.1	31.5	14.8	27.6	50.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しております。

（4）今後の見通し

「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラを目指す」を事業ビジョンとして、引き続き、データヘルス計画・健康経営・働き方改革などの社会的需要を捉えた健康保険組合や企業向けの健康管理・健診関連事業の裾野を広げてまいります。また、2022年8月より、弘前大学内に開設した共同研究講座「健康寿命延伸学講座」にて、弘前大学、東京海上グループと「健診データ」と「レセプトデータ」をもとにした「現状分析」業務をベースに、健康予測システムや重症化リスク予測システム等の開発・提供を目指してまいります。

今後も当社グループは、一人ひとりの健康寿命の延伸とウェルビーイング（well-being）の実現に向け、「バリューHRクレド」にも掲げております、お客様への絶対的なサービスの提供を続けてまいります。

これらの取り組みにより、2023年12月期の業績予想につきましては、売上高および各種利益は、前連結会計年度に比べて増加する見込みであります。

なお、上記に記載した事項は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

[2023年12月期連結業績予想]

通期（2023年1月1日～2023年12月31日）

（単位：百万円）

	2023年12月期	前連結会計年度比	
		増減額	増減率(%)
売上高	7,120	952	15.4
営業利益	1,430	235	19.8
経常利益	1,388	75	5.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	913	32	3.7

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元をバランスよく行っていく方針であり、今後の配当性向も50%以上を基準とする旨、経営の最重要課題の一つとして認識し取り組んでまいります。

当社は定款に、中間配当の基準日を毎年6月30日、期末配当の基準日を毎年12月31日とする旨、ならびに配当の決定期間は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定めております。

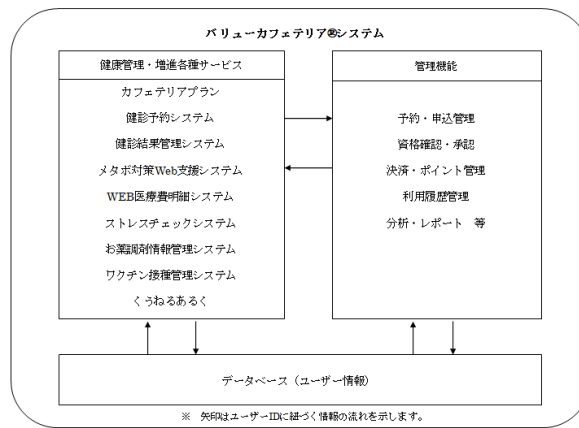
当期の剰余金の配当については、期末配当金を1株につき9円50銭とし、中間配当金を加えた年間配当金を18円とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び計4社の連結子会社（(株)バリューネットワークス、(株)バリューヘルスケア、(株)バリューHRベンチャーズ及び(株)健診予約.com）、当社100%子会社の(株)バリューHRベンチャーズの子会社1社（オンライン・ドクター(株)）で構成されており、「バリューカフェテリア事業」及び「HRマネジメント事業」を主な事業内容とし、「健康管理のインフラを目指す」企業として自社開発したバリューカフェテリア®システムと、付随する健康管理サービスの提供を通じて、人々の健康生活を支援し社会に貢献することを目指しております。

バリューカフェテリア®システムとは、当社がバリューカフェテリア事業でインターネットを通じて提供する各種サービスの基盤となる健康管理システムです。本システムの利用者である健康保険組合や企業の管理者、これらの団体に所属する個人は、それぞれの健康管理の目的、用途に応じて本システムを構成する健康管理各種サービスから必要なサービスを選択し、利用することができます。なお、健康管理各種サービスを介した個人の利用データ（カフェテリアプランの利用記録、健康診断の受診記録とその結果等）はすべてユーザーIDに紐づく情報として本システムに格納されます。これにより、健康保険組合や企業の管理者は、加入者や従業員の健康管理の目的に応じて、これらの情報を利用履歴管理や分析・レポート機能等の管理機能を用いて横断的に閲覧、利用することができます。また、個人の利用者に対しては、カフェテリアプランの利用記録や健康診断結果、医療費明細などの自身の健康管理に活用できる情報が本システムの利用を通じて提供されます。バリューカフェテリア®システムの概要は次の図のとおりであります。

バリューカフェテリア®システム概要図



### バリューカフェテリア®システムをベースに提供する健康管理各種サービス

カフェテリアプラン	健康保険組合の保健事業や企業の福利厚生を対象に健康に関連する各種サービスメニューをインターネット上で提供するサービスです。個人の健康行動・健康情報を一元管理できることを特長とし、健診予約システム、健診結果管理システム、WEB医療費明細システムを併用して健康管理のポータルサイトとして利用することができます。
健診予約システム	インターネット上に開設されたマイページから24時間いつでも健康診断の予約を行うことができます。利用者の利便性と、管理者の健康診断予約管理業務の効率化を図ります。
健診結果管理システム	「健診結果票」をデータベース化し、インターネット上に開設されたマイページで健康診断結果を一元管理します。利用者の利便性と、管理者の健診結果管理業務の効率化を図ります。
メタボ対策Web支援システム	健診結果管理システムと組み合わせて利用する保健指導の運営管理サイトです。保健指導対象者への情報提供や保健指導プログラムの申込状況をリアルタイムで把握でき、効果的な保健指導の運営をサポートします。
WEB医療費明細システム	インターネット上に開設されたマイページで医療費明細を管理、閲覧することができます。利用者の利便性と、紙の医療費通知と異なり情報管理を簡素化し、発行、配付などの手続きをなくすことで、管理者の業務の効率化を図ります。
ストレスチェックシステム	メンタルヘルス対策のためのストレスチェックをインターネット上に開設されたマイページで実施、管理できるサービスです。判定結果は保存でき、経年管理が可能です。また、健診予約システムや健診結果管理システムとの併用で、健診業務と連携したフィジカル・メンタルの健康管理体制構築をサポートします。
お薬調剤情報管理システム	健康保険組合が保有する調剤レセプトデータを管理・閲覧できるサービスです。インターネット上に開設されたマイページで調剤レセプトと健診結果や医療費明細と併せて管理することができます。



ワクチン接種管理システム	本人及びご家族のワクチン接種記録を登録、閲覧、編集できるサービスです。インターネット上に開設されたマイページでワクチン名を選んで接種日を登録できます。予防接種記録は健診結果など、他の健康情報と併せて管理することができます。
くうねるあるく	毎日必ず行う3大生活習慣「食べる・寝る・歩く」に着目し、この生活習慣を身に付ける事により、高血圧や糖尿病などの生活習慣で予防できる疾病リスクの低減を図るとともに、自分で自分の健康をつくるチカラ＝「健康リテラシー」を高める健康教育サービスを提供しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 「バリューカフェテリア事業」

バリューカフェテリア事業は、2つの主要事業（「カフェテリア事業」と「ヘルスケアサポート事業」）で構成されます。「カフェテリア事業」は、当社事業の中核を担うバリューカフェテリア®システムの提供と健康保険組合が行う保健事業や企業の福利厚生分野に対して、健康の維持増進を目的とした施策や企業の福利厚生のメニューをカフェテリアプランとして提供する業務を行っております。また、「ヘルスケアサポート事業」では、バリューカフェテリア®システムを構成する健康管理各種サービス（健診予約システム、健診結果管理システム等）の提供とこれらのシステムを使った健康管理に付随する事務代行サービス、並びに健診機関への業務支援サービス等を行っております。なお、バリューカフェテリア事業においては、契約団体の構成人数に応じたバリューカフェテリア®システム等のシステム利用料及び健康診断の費用精算や結果のデータ化等の事務代行料等を主な収入としております。

(2) 「HRマネジメント事業」

HRマネジメント事業は、健康保険組合のより効率的な運営の支援を目的として、健康保険組合の新規設立・分割・合併支援コンサルティング及び運営支援としてBPOサービス等の業務で構成されております。これにより、健康保険組合の新規設立・分割・合併から運営支援まで一貫したサポートを行っております。なお、HRマネジメント事業においては、健康保険組合の新規設立・分割・合併支援に係るコンサルティング料と健康保険組合へのBPOサービス料等を主な収入としております。

上記のとおりバリューカフェテリア®システムは個人の健康管理のポータルサイトとして、また健康保険組合や企業の管理者の業務の効率化をサポートする業務支援ツールとしてサービスラインと機能の拡充を続けております。当社のサービス利用者が「健康管理」を実践する中で求めるニーズを的確に捉え、スピーディにサービス転換することでユーザビリティと満足度の向上を両立させるサービスの提供を常に目指しております。

当社の事業の軸となるバリューカフェテリア®システムは、健康管理に関わる各種サービスと情報管理機能を持ち合わせた一体型システムであり、継続利用による情報の蓄積は当社の事業の強みであります。

また、バリューカフェテリア®システムの提供を推進するために、健康保険組合の新規設立から設立後の運営支援としてシステムや事務代行サービスを一貫して提供できることも当社事業の特長であります。

(注1) 連結子会社の説明

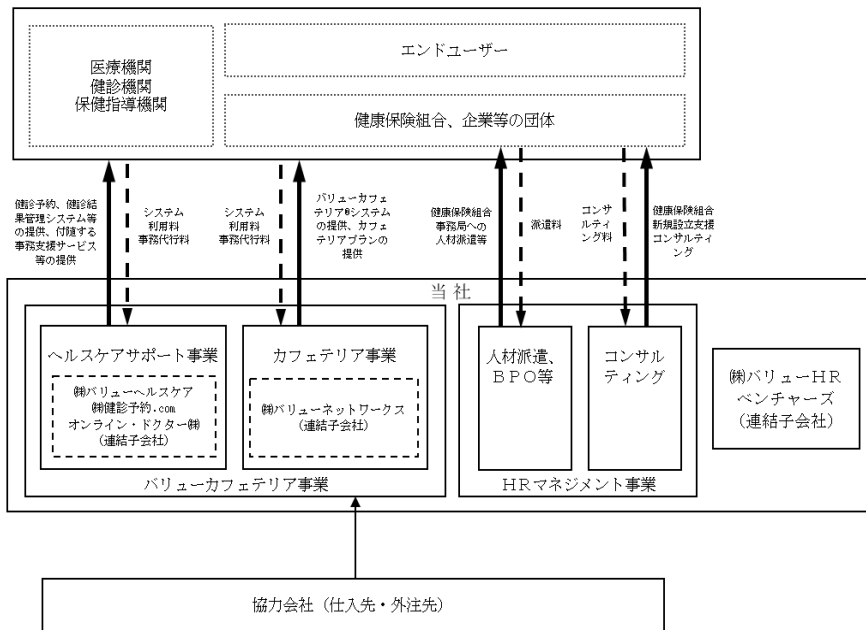
- ・株式会社バリューヘルスケアは、バリューカフェテリア事業で提供する健診・健康管理関連サービスに関する一部業務を行っております。
- ・株式会社バリューネットワークスは、バリューカフェテリア事業で福利厚生代行業務を行っております。
- ・株式会社バリューHRベンチャーズは、ベンチャー企業への投資及び事業開発支援、企業支援等を行っております。
- ・株式会社健診予約.comは、バリューカフェテリア事業で提供する健康診断受診者の集客支援サービス及び健康診断予約サービスに関する業務を行っております。

(注2) その他子会社に関する説明

オンライン・ドクター株式会社は、当社100%子会社の株式会社バリューHRベンチャーズの子会社であり、オンライン診療、オンライン服薬指導を支援するシステム提供等を行っております。

以上に述べた内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

<事業系統図>



(注) 矢印（太線）は、当社または当社グループが提供するサービスを、矢印（細線）は当社または当社グループが外部より受けるサービス、矢印（破線）は対価を示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「バリューHRクレド」の実践により、すべてのステークホルダーにご満足いただける企業活動を推し進めることで、持続的な成長と企業価値の向上を図り、健康寿命が延伸する社会の実現に貢献してまいります。



これらを実践し、より一層の企業価値向上を図ることを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業拡大と安定的なキャッシュ・フローの創出を重視し、株主資本の効率化を迫及することで、企業価値の最大化を図ってまいります。また、収益指標としては、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置付けており収益力の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラを目指す」企業として、健康保険組合、企業、個人を対象に自社開発のシステムを用いた健康管理サービスを提供しております。当社グループを取り巻く事業環境として、働き方改革や健康経営・健康投資の推進といった社会環境の変化を受け、企業における従業員一人ひとりに対する健康管理が強化される傾向にあるため、当社グループが提供している健康管理サービスを導入する顧客が増加しております。

今後ますます働き方改革・健康経営への取り組みが推進されることを受け、顧客需要を優先的に考えた健康管理システムの機能強化・利便性向上を行いながら、多くの健康保険組合、企業、個人を対象にシステム導入を促してまいります。さらに、当社グループとしても関係各所との情報連携やIR・PR活動に注力すると共に、当社グループの強みである健康管理サービスと健保設立・運営支援のワンストップソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての地位を一層強固なものとし、顧客への絶対的なサービスの提供を実現いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりであります。

##### ①顧客基盤の拡大

自社開発のバリューカフェテリア®システムを用いて、健康診断の予約や結果管理、その後のアフターフォローまでワンストップでサービス提供をいたします。また、健康経営支援など既存サービスに加え、新規サービスの拡充を図ります。これらのサービス導入をきっかけに、顧客基盤の拡大をいたします。

##### ②健診機関との連携強化

全国3,000ヵ所以上の健診機関との連携ネットワークを強化し続けてまいります。健診事務代行サービスの業務効率化として、健診機関からの健診結果や請求情報のデータ連携体制の強化・拡張することによって、DX化を推進いたします。また、企業や健康保険組合の顧客基盤の拡大に連動し、健診機関への送客支援サービスや健診機関向けの

BPOサービスの提供など、健診機関向けビジネスの裾野を拡大いたします。

③システム開発体制の強化

自社開発のバリューカフェテリア®システムの法令改正への対応による機能拡充や、顧客要望によるカスタマイズ開発、さらにはお客様の需要に応じた新規サービスの開発が求められております。これらを早期に実現すべく、システム開発人員の確保や外部のシステム開発パートナーと連携を図り、迅速に実装・提供が行えるシステム開発体制の強化をいたします。

④人材の確保と育成

当社グループの事業拡大には、人材の確保と育成が必要と考えています。バリューHRクレドに掲げている経営理念、事業戦略に沿った継続的な採用活動を推進すると共に、社内・社外教育を活用した人材育成の強化にも努めます。

⑤ブランディングの強化

当社の事業拡大においてブランディングの強化は、市場での認知度を高め、優位性を強化するために必要な課題と認識しています。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,094,462	5,127,354
売掛金	657,272	631,716
リース投資資産	91,525	101,224
商品	990	749
仕掛品	3,697	6,022
貯蔵品	60,527	39,938
未収入金	504,483	288,495
その他	156,740	185,068
流動資産合計	6,569,700	6,380,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,000,090	3,046,644
減価償却累計額	△509,216	△622,110
建物及び構築物 (純額)	2,490,873	2,424,534
機械及び装置	35,531	35,531
減価償却累計額	△7,548	△13,144
機械及び装置 (純額)	27,983	22,386
土地	6,279,626	6,279,626
その他	454,154	482,158
減価償却累計額	△308,269	△343,834
その他 (純額)	145,884	138,324
有形固定資産合計	8,944,368	8,864,871
無形固定資産		
ソフトウェア	365,765	438,094
ソフトウェア仮勘定	502	9,716
その他	487	447
無形固定資産合計	366,754	448,258
投資その他の資産		
投資有価証券	435,484	791,344
営業保証金	37,123	19,750
敷金及び保証金	60,022	110,936
繰延税金資産	72,740	114,373
その他	52,876	51,734
投資その他の資産合計	658,248	1,088,138
固定資産合計	9,969,371	10,401,269
資産合計	16,539,071	16,781,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90,086	112,936
1年内返済予定の長期借入金	507,148	507,148
リース債務	30,503	38,589
未払金	361,275	345,522
未払法人税等	193,685	308,211
契約負債	-	354,722
前受金	311,085	10,254
預り金	2,030,460	2,447,520
営業預り金	586,675	497,773
株式給付引当金	114,998	5,033
その他	297,753	189,102
流動負債合計	4,523,670	4,816,814
固定負債		
長期借入金	6,511,590	6,004,442
リース債務	76,941	78,875
長期預り保証金	154,771	165,642
繰延税金負債	-	23
株式給付引当金	-	68,178
資産除去債務	-	2,770
固定負債合計	6,743,302	6,319,932
負債合計	11,266,973	11,136,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,556,859	1,574,571
資本剰余金	1,538,791	1,655,731
利益剰余金	2,419,375	2,866,083
自己株式	△241,381	△336,273
株主資本合計	5,273,646	5,760,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,467	△124,526
その他の包括利益累計額合計	△9,467	△124,526
新株予約権	3,500	5,414
非支配株主持分	4,419	4,091
純資産合計	5,272,098	5,645,093
負債純資産合計	16,539,071	16,781,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,526,489	6,168,316
売上原価	3,291,606	3,590,562
売上総利益	2,234,882	2,577,753
販売費及び一般管理費	1,225,197	1,383,478
営業利益	1,009,685	1,194,275
営業外収益		
受取利息	673	27
受取配当金	6,704	105,282
投資有価証券売却益	-	48,881
受取解決金	3,900	-
助成金収入	9,836	2,555
消費税等簡易課税差額収入	3,935	-
その他	9,844	14,466
営業外収益合計	34,894	171,213
営業外費用		
支払利息	41,545	37,053
株式交付費	12,886	-
事務所移転費用	-	8,708
その他	1,064	7,154
営業外費用合計	55,496	52,916
経常利益	989,083	1,312,572
特別利益		
新株予約権戻入益	-	5,863
特別利益合計	-	5,863
特別損失		
固定資産除却損	38,341	-
事務所移転費用	26,994	-
特別損失合計	65,335	-
税金等調整前当期純利益	923,747	1,318,435
法人税、住民税及び事業税	288,097	428,786
法人税等調整額	△26,725	9,170
法人税等合計	261,372	437,956
当期純利益	662,375	880,479
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△183	△327
親会社株主に帰属する当期純利益	662,558	880,807



（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
当期純利益	662,375	880,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175,752	△115,059
その他の包括利益合計	△175,752	△115,059
包括利益	486,622	765,420
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	486,806	765,747
非支配株主に係る包括利益	△183	△327

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	542,542	610,378	1,992,620	△341,398	2,804,142	166,284	166,284
当期変動額							
新株の発行	1,014,317	1,014,317			2,028,635		
剰余金の配当			△221,652		△221,652		
親会社株主に帰属する当期純利益			662,558		662,558		
自己株式の取得				△138	△138		
自己株式の処分		△100,055		100,155	100		
自己株式処分差損の振替		14,150	△14,150		-		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△175,752	△175,752
当期変動額合計	1,014,317	928,412	426,755	100,017	2,469,503	△175,752	△175,752
当期末残高	1,556,859	1,538,791	2,419,375	△241,381	5,273,646	△9,467	△9,467

(単位:千円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,862	4,602	2,976,892
当期変動額			
新株の発行			2,028,635
剰余金の配当			△221,652
親会社株主に帰属する当期純利益			662,558
自己株式の取得			△138
自己株式の処分			100
自己株式処分差損の振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,638	△183	△174,297
当期変動額合計	1,638	△183	2,295,206
当期末残高	3,500	4,419	5,272,098

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,556,859	1,538,791	2,419,375	△241,381	5,273,646	△9,467	△9,467
当期変動額							
新株の発行	17,712	17,712			35,424		
剰余金の配当			△434,098		△434,098		
親会社株主に帰属する当期純利益			880,807		880,807		
自己株式の取得				△101,517	△101,517		
自己株式の処分		99,228		6,624	105,853		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△115,059	△115,059
当期変動額合計	17,712	116,940	446,708	△94,892	486,468	△115,059	△115,059
当期末残高	1,574,571	1,655,731	2,866,083	△336,273	5,760,114	△124,526	△124,526

(単位: 千円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,500	4,419	5,272,098
当期変動額			
新株の発行			35,424
剰余金の配当			△434,098
親会社株主に帰属する当期純利益			880,807
自己株式の取得			△101,517
自己株式の処分			105,853
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,913	△327	△113,473
当期変動額合計	1,913	△327	372,994
当期末残高	5,414	4,091	5,645,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	923,747	1,318,435
減価償却費	290,717	310,178
敷金及び保証金償却額	184	3,821
株式報酬費用	1,951	7,186
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	87,626	64,066
受取利息及び受取配当金	△7,377	△105,309
助成金収入	△9,836	△2,555
補助金収入	△600	△8,100
支払利息	41,545	37,053
新株予約権戻入益	-	△5,863
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△48,881
固定資産除却損	38,341	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△184,000	25,555
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,631	18,504
リース債務の増減額 (△は減少)	81,176	15,201
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△64,885	△9,698
未収入金の増減額 (△は増加)	△235,374	215,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,237	22,850
未払又は未収消費税等の増減額	280,322	△115,090
預り金の増減額 (△は減少)	258,926	417,060
営業預り金の増減額 (△は減少)	△51,527	△88,901
その他	△46,908	30,467
小計	1,409,636	2,101,626
利息及び配当金の受取額	7,377	105,309
利息の支払額	△41,472	△37,150
法人税等の支払額	△242,548	△316,166
助成金の受取額	11,325	2,555
補助金の受取額	600	8,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144,919	1,864,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△415,880	△90,498
無形固定資産の取得による支出	△144,106	△216,638
投資有価証券の取得による支出	△87,140	△1,045,177
投資有価証券の売却による収入	-	572,360
敷金及び保証金の差入による支出	△748	△50,363
敷金及び保証金の回収による収入	66,678	-
預り保証金の返還による支出	△4,402	△1,462
預り保証金の受入による収入	13,450	12,333
貸付けによる支出	△100,000	-
貸付金の回収による収入	200,000	-
その他	19	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,130	△1,119,446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△40,000	-
長期借入れによる収入	399,716	-
長期借入金の返済による支出	△459,184	△507,148
ストックオプションの行使による収入	49,402	34,736
新株予約権の発行による収入	660	1,278
株式の発行による収入	1,978,260	-
自己株式の売却による収入	100	176,209
自己株式の取得による支出	△138	△277,726
リース債務の返済による支出	△4,532	△5,181
配当金の支払額	△221,622	△434,103

非支配株主からの払込みによる収入	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,702,661	△1,011,935
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,375,450	△267,108
現金及び現金同等物の期首残高	2,719,011	5,094,462
現金及び現金同等物の期末残高	5,094,462	4,827,354

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」のうち、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額について当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業区分は、サービスの種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

また、各区分に属する主なサービスは以下のとおりであります。

- (1) バリューカフェテリア事業 …… バリューカフェテリア®システムの提供（健診予約システム、健診結果管理システムの提供等）及び健康診断に係る代行事務等
- (2) HRマネジメント事業 …… 健康保険組合業務受託、人材派遣等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バリューカフ ェテリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,344,196	1,182,292	5,526,489	—	5,526,489
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	4,344,196	1,182,292	5,526,489	—	5,526,489
セグメント利益	1,495,472	280,427	1,775,900	△766,215	1,009,685
セグメント資産	8,030,084	473,563	8,503,648	8,035,423	16,539,071
その他の項目					
減価償却費	206,226	10,975	217,201	73,515	290,717
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	286,114	10,488	296,603	28,742	325,345

(注) 1. セグメント利益の調整額△766,215千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント資産の調整額8,035,423千円は、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バリューカフ ェテリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
カフェテリア	1,288,662	—	1,288,662	—	1,288,662
ヘルスケアサポート	3,367,960	—	3,367,960	—	3,367,960
健保運営事業等サービス	—	1,215,614	1,215,614	—	1,215,614
顧客との契約から生じる収益	4,656,623	1,215,614	5,872,237	—	5,872,237
その他の収益 (注) 4	179,850	116,228	296,079	—	296,079
外部顧客への売上高	4,836,474	1,331,842	6,168,316	—	6,168,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,836,474	1,331,842	6,168,316	—	6,168,316
セグメント利益	1,732,306	313,043	2,045,350	△851,074	1,194,275
セグメント資産	9,838,560	490,500	10,329,060	6,452,779	16,781,839
その他の項目					
減価償却費	229,652	13,218	242,870	67,307	310,178
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	265,968	25,404	291,373	21,424	312,797

(注) 1. セグメント利益の調整額△851,074千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント資産の調整額6,452,779千円は、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。



**【関連情報】**

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載をしておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	201.64円	214.43円
1株当たり当期純利益金額	27.64円	33.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.43円	33.49円

(注) 1. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 「従業員株式給付信託」制度の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度60,000株、当連結会計年度126,800株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度60,000株、当連結会計年度126,800株）。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	662,558	880,807
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	662,558	880,807
普通株式の期中平均株式数（株）	23,967,293	26,223,687
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	181,715	73,277
（うち新株予約権（株））	(181,715)	(73,277)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。